

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷口 行規
 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	2,183	—	△65	—	331	—	136	—
21年1月期第1四半期	555	△8.5	△42	—	△97	—	△242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	14.11	—
21年1月期第1四半期	△22.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	3,573	1,640	45.9	169.17
21年1月期	7,765	1,627	21.0	167.62

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,640百万円 21年1月期 1,627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	11.00	11.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,041	166.9	△180	—	59	△42.3	△48	—	△4.39
通期	5,946	23.0	491	△36.0	721	215.1	380	—	34.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期第1四半期 | 11,096,000株 | 21年1月期 | 11,096,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期第1四半期 | 1,397,660株 | 21年1月期 | 1,387,160株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第1四半期 | 9,704,400株 | 21年1月期第1四半期 | 10,836,240株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化が継続している状況となっており、それに伴って企業収益、雇用情勢等が極めて悪い状態であり、景気は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。

当社に関連するエンタテインメント業界における国内市場では、家庭用ハードについては、携帯型ゲーム機の出荷が好調であるものの市場規模が前年ベースを大幅に下回る水準となり、家庭用ゲームソフトについても、数タイトルのミリオンヒットがあった前年ベースと比べ、市場規模は大幅に下回る水準となりました。国内の家庭用ゲーム市場全体では、前年に比べ大幅なマイナス成長で推移しています。

このような状況のもと、当社グループにおけるデジタルコンテンツ事業のゲームソフト分野では、THQ, Inc（以下、THQ）より受託し当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown!」シリーズの10作目である「WWE SmackDown VS Raw 2009」が欧米を中心に人気を集めています。同じくTHQより受託している2タイトルについて、開発が終了しています。子会社においては、株式会社トライファースト（以下、トライファースト）よりニンテンドーDS用ゲームとして1タイトルの発売とWi i Wa r e用ゲーム1タイトルを配信しています。YUKE'S Company of America（以下、「YCA」）では、Wi i Wa r e用ゲーム1タイトルを配信しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、年間を通して各種大会を開催しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、THQより受託している2タイトルの開発が終了したことにより売上高2,183百万円（前年同期比293%増）、経常利益331百万円（前年同期は経常損失97百万）、第1四半期連結会計期間の純利益は136百万円（前年同期は純損失242百万円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、デジタルコンテンツ事業の主力商品である「WWE SmackDown VS Raw 2009」について、平成20年11月に海外版、平成21年1月には国内版が発売されています。また、WWEにおける伝説のスーパースターが多数登場する「WWE Legends of WrestleMania」と、総合格闘技団体Z u f f a, L L Cが開催するU F C (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」の開発が終了しています。

子会社におきましては、YCAより、アクションスペースアドベンチャー「EVASIVE SPACE」（Wi i Wa r e用）の北米向けダウンロード販売を平成21年2月に開始しています。同ソフトについてはトライファーストより、ナビゲートアクション「危険空域」（Wi i Wa r e用）として、国内向けダウンロード販売を同年4月に開始しています。トライファーストでは、がばい幸せアドベンチャー「佐賀のがばいばあちゃんDS」（ニンテンドーDS用）を平成21年2月に発売しています。また、平成21年4月には、新感覚シミュレーション「夢をかなえるゾウ」（ニンテンドーDS用）の初出荷が完了しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、1,865百万円（前年同期比609%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

（興行事業）

当第1四半期連結会計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは、平成21年2月「NEW JAPAN ISM」、同年3月「NEW JAPAN CUP」および同年4月「NEW JAPAN BRAVE」を中心に各種大会を開催しました。それに加え、業界の活性化に向けて新日本プロレス所属選手が他団体に参戦する等、様々な活動を行っています。IWGPヘビー級選手権試合は2試合開催されており、第50代王者が防衛しました。

以上の結果、興行事業の売上高は339百万円（前年同期比12%増）、営業利益は8百万円（前年同期比32%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,192百万円減少し3,573百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少3,661百万円および仕掛品の減少1,028百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,205百万円減少し1,932百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少3,610百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し1,640百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては384百万円の資金を使用（前年同期は498百万円の資金の使用）、投資活動においては16百万円の資金を使用（前年同期は45百万円の資金の使用）、財務活動においては3,613百万円の資金を使用（前年同期は813百万円の資金を調達）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,661百万円減少し642百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、平成21年1月期決算短信（平成21年3月13日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より棚卸資産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しており、評価基準は主として、従来の個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,213	4,304,163
受取手形及び売掛金	839,197	297,908
商品及び製品	30,314	40,169
仕掛品	804,653	1,832,735
その他	259,583	296,733
貸倒引当金	△1,704	△2,138
流動資産合計	2,574,258	6,769,571
固定資産		
有形固定資産	412,561	420,314
無形固定資産	13,387	14,610
投資その他の資産	572,987	561,171
固定資産合計	998,936	996,096
資産合計	3,573,194	7,765,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,957	12,930
未払金	278,538	362,282
短期借入金	900,000	4,510,000
未払法人税等	193,092	94,976
前受金	174,945	881,907
賞与引当金	91,457	105,224
その他	148,913	32,024
流動負債合計	1,793,903	5,999,344
固定負債		
長期末払金	102,200	102,200
退職給付引当金	36,166	36,493
その他	250	250
固定負債合計	138,616	138,943
負債合計	1,932,519	6,138,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,281,447	1,251,276
自己株式	△485,902	△483,387
株主資本合計	1,632,155	1,604,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,449	△11,520
為替換算調整勘定	18,969	34,400
評価・換算差額等合計	8,520	22,880
純資産合計	1,640,675	1,627,380
負債純資産合計	3,573,194	7,765,668

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,183,167
売上原価	1,955,447
売上総利益	227,719
販売費及び一般管理費	293,376
営業損失(△)	△65,656
営業外収益	
受取利息	2,920
為替差益	378,906
その他	21,103
営業外収益合計	402,930
営業外費用	
支払利息	5,687
その他	41
営業外費用合計	5,728
経常利益	331,545
特別利益	
償却債権取立益	75
特別利益合計	75
税金等調整前四半期純利益	331,621
法人税等	194,653
四半期純利益	136,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331,621
減価償却費	19,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433
受取利息及び受取配当金	△4,591
支払利息	5,687
為替差損益 (△は益)	△351,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,041,101
未払金の増減額 (△は減少)	△84,560
前受金の増減額 (△は減少)	△706,962
その他	15,658
小計	△290,365
利息及び配当金の受取額	2,920
利息の支払額	△5,304
法人税等の支払額	△91,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,177
短期貸付けによる支出	△200
短期貸付金の回収による収入	4,100
長期貸付けによる支出	△11,000
長期貸付金の回収による収入	81
差入保証金の回収による収入	841
差入保証金の差入による支出	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,610,000
自己株式の取得による支出	△2,515
配当金の支払額	△1,091
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,613,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,661,950
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,213

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日～4月30日）

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,843,974	339,192	2,183,167	—	2,183,167
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,166	—	21,166	(21,166)	—
計	1,865,140	339,192	2,204,333	(21,166)	2,183,167
営業利益又は営業損失(△)	△76,552	8,965	△67,587	1,930	△65,656

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日～4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日～4月30日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,764,585	165	1,764,750
II 連結売上高(千円)			2,183,167
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	80.8	0.0	80.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	555,696
II 売上原価	305,836
売上総利益	249,860
III 販売費及び一般管理費	292,409
営業損失 (△)	△42,548
IV 営業外収益	26,266
受取利息	22,771
その他	3,494
V 営業外費用	80,774
支払利息	7,634
為替差損	72,981
その他	158
経常損失 (△)	△97,056
VI 特別利益	19,927
VII 特別損失	321,910
税金等調整前四半期純損失 (△)	△399,038
税金費用	△156,386
四半期純損失 (△)	△242,652

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,038
減価償却費	22,179
退職給付引当金の増加額	1,928
賞与引当金の減少額	△25,116
貸倒引当金の減少額	△686
受取利息及び配当金	△22,771
支払利息	7,634
為替差損	73,737
売上債権の減少額	358,138
棚卸資産の増加額	△535,772
長期未払金の増加額	320,700
未払金の増加額	24,443
前受金の増加額	46,899
その他	104,723
小計	△22,999
利息及び配当金の受取額	22,771
利息の支払額	△8,274
法人税等の支払額	△489,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40,709
短期貸付金の増加額	△572
長期貸付金の増加額	△401
差入保証金の差入れによる支出	△3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	830,000
配当金の支払額	△16,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,015
V 現金及び現金同等物の増加額	196,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,538,149
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,734,432

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成20年2月1日～4月30日）

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	263,093	303,145	566,239	(10,543)	555,696
営業費用	319,652	290,028	609,680	(11,435)	598,245
営業利益又は営業損失 (△)	△56,558	13,117	△43,441	892	△42,548

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成20年2月1日～4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。